定例調査

新潟県の景気の現状と先行き見通し

－緩やかに持ち直している新潟県経済。米国の関税政策が下押し圧力に－

01 景気の現状と先行き

現状

◎緩やかに持ち直している

県内経済は、緩やかに持ち直している。設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。

先行き

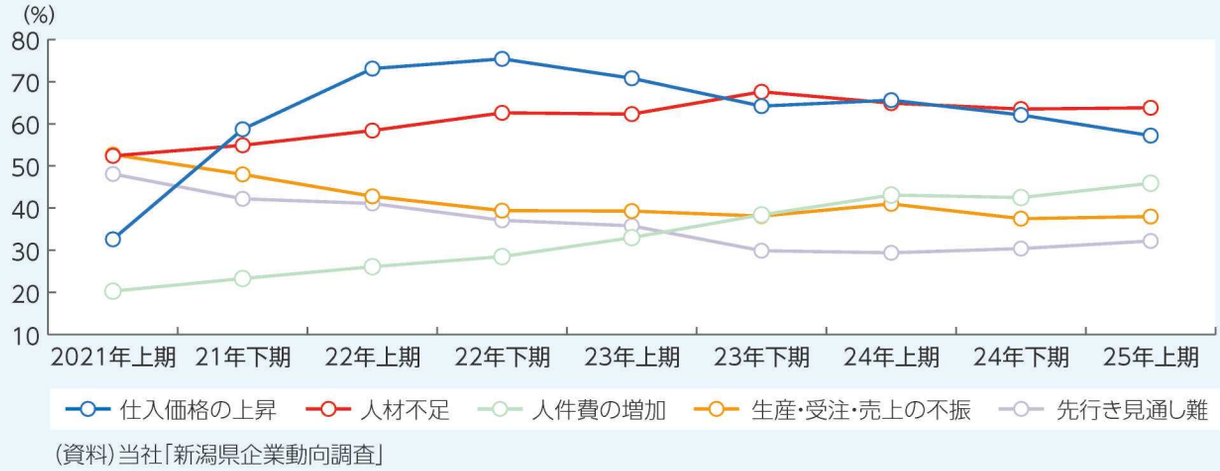
◎引き続き、関税政策の影響を注視

当社が2025年５月に実施した「新潟県企業動向調査（25年上期）」（以下、「25年上期企業動向調査」）によると、25年度に「定期昇給」「ベースアップ」などの『賃上げを実施』した県内企業の割合は91.5％となった。『賃上げを実施』した割合は23年度で93.4％、24年度で94.3％（それぞれ「23年下期企業動向調査」、「24年下期企業動向調査」の結果）となり、継続した賃上げの動きは個人消費を下支えしている。

県内企業の経営上の問題点では、「人材不足」が最も高くなった（図表１）。また、「人件費の増加」は賃上げが本格化した23年上期調査以降、上昇傾向が強まっている。こうしたなか、県内企業ではDX化により生産性向上を図る動きが広がっている。従業員の負担を軽減し、中核業務に専念してもらうことで、人材の定着や事業成長を目指す企業が増えており、DX化に向けた設備投資は堅調を維持するとみられる。

一方、米国の関税政策による影響は依然として注視が必要である。相互関税及び自動車・同部品関税が15％で合意したため、景気に対する過度な警戒感は後退している。ただし、引き上げられた関税発動の影響は今後、顕在化する可能性が高い。加えて、トランプ大統領は鉄鋼やアルミニウムを素材に使う製品を「派生製品」

■ 図表1　「経営上の問題点」の回答割合の推移（複数回答、25年上期企業動向調査の上位5項目のみ）



（資料）当社「新潟県企業動向調査」

として50％の課税対象とした。８月には県内製造業の主要品目である建設機械や工作機械、食器などが追加されたことから、生産活動への影響が危惧される。

02 生産活動の現状と先行き

現状

◎横ばいで推移している

生産活動は横ばいで推移している。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、25年４－６月期に前期比1.8％上昇の98.5と、４四半期ぶりに前期を上回った（図表２）。その後の動きをみると、７月は96.5と前月比2.1％低下となり、足踏みの状況にある。

食料品は量販店向けが堅調であり、高水準での生産が続いている。化学は生成AIの需要拡大に伴い、関連製品が好調であるものの、一部で在庫調整が続いていることから、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は国内で省力化製品などに底堅さがみられる一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱含んでいる。

先行き

◎米国の関税政策の影響が徐々に顕在化

足元で県内企業の生産活動にトランプ政権の関税政策による大きな影響はみられていない。日米の合意前に実施した調査であり、状況は異なるものの、「25年上期企業動向調査」では、トランプ関税が事業に与える影響について、「マイナスの影響がある」「ややマイナスの影響がある」を合わせた『マイナス』と回答した割合は34.1％となった。『マイナス』の影響がある企業をみると、製造業では40.4％を占め、特に一般機械、木材・木製品、電気機械、精密機械で高くなった（図表３）。

その後、相互関税及び自動車・同部品関税が15％で日米が合意し、事前通告されていた相互関税25％から引き上げ幅は縮小した。ただし、トランプ政権前と比べて高水準での税率適用となることから、今後、輸出や生産活動への影響が顕在化することが懸念される。

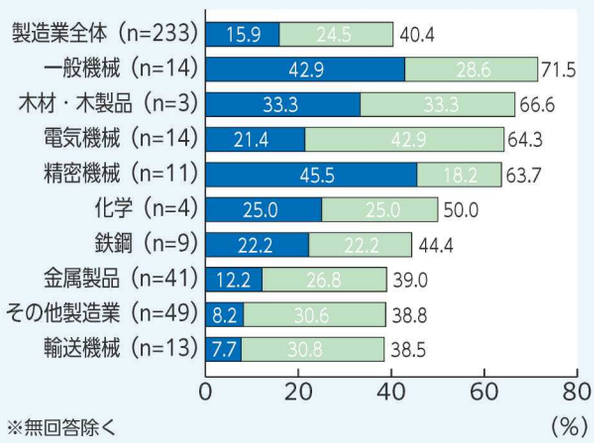
食料品や省力化を目的とした設備投資関連など、内需では比較的安定した需要はみられるものの、生産活動全体をみると、下押し圧力が強い状況となっている。

業種別にみると、食料品は堅調な推移が予想される。米の価格が高騰し、米を原材料とする包装米飯や米菓、包装餅は軒並み価格改定を実施している。値上げ後も数量ベースの大きな落ち込みは回避されており、生産は高水準を維持している。また、包装米飯や冷凍食品などは単身世帯や共働き世帯の増加

■ 図表2　鉱工業(生産･出荷･在庫)指数(季節調整値)

(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

■ 図表3　『マイナス』の影響がある企業(製造業､上位業種のみ)



(資料)当社「25年上期企業動向調査」

によって、販売数量の伸長が続いている。需要拡大に伴い、各社で生産体制の強化に取り組んでいることから、増産が見込まれる。化学や電子部品・デバイスでは生成AI市場が活況であり、関連した半導体の製造や材料は大きく伸びている。その一方で、半導体市況全体では、通信向けや車載向けなどで在庫が積み上がった状態が解消しないため、回復の勢いは鈍いとの見方が多くなっている。

汎用・生産用・業務用機械は国内で政府の補助金などを活用した省人化などへの投資が底堅く推移している。また、「トランプ政権発足後、米国では新規案件を控える動きが広がっていたが、関税協議で合意する国・地域が増えてきたことから、案件が進むようになってきた」などの声にあるように、不透明感が幾分緩和されたことによって、企業の慎重姿勢に変化がみられている。ただし、実際に注文を受け、生産に至るまでには時間を要するため、当面は横ばいでの推移が続く見通しである。また、米国から鉄鋼・アルミ関税の派生製品として建設機械や工作機械が対象とされたことから、関連製品では輸出の減少が予想される。派生製品として対象となった製品には、洋食器も指定されている。金属製品は洋食器を中心に、関税の影響が生じることが懸念される。

03 設備投資の現状と先行き

現状

◎持ち直している

設備投資は持ち直している。「25年上期企業動向調査」によると、25年度の設備投資額(含む計画)は24年度実績比9.6％増と、前年度を上回る計画となっている（図表４）。

製造業では、一般機械で工場や事務所新設などの大型投資が実施されるほか、その他製造で生産能力増大のための投資が伸びており、投資額は前年比増加となっている。

非製造業では、省エネルギーを目的とした投資が続いている。ただし、小売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年をやや下回っている。

■ 図表４　県内企業の設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

		実施割合（%）			前年度比増減率(%)	
		23年度実績	24年度実績	25年度計画	24年度／23年度	25年度／24年度
全産業		55.0	60.0	54.8	2.6	9.6
業種別	製造業	647.0	69.6	65.2	▲8.4	24.7
	非製造業	48.1	53.3	47.4	1.5	▲5.4
規模別	大企業	100.0	100.0	100.0	6.5	30.6
	中堅企業	91.3	82.6	82.6	▲18.4	▲14.8
	中小企業	52.6	58.4	52.8	8.5	12.0

（資料）当社「25年上期企業動向調査」

先行き

◎人手不足、コスト削減とともに脱炭素経営に向けた投資が広がる

25年度の設備投資の目的をみると、24年度に比べて「省力化・合理化」「省エネルギー、環境問題への対応」の割合が上昇している。人材不足は企業の最重要課題の一つであり、「省力化・合理化」への積極的な投資は続くとみられる。

当社が25年５月に実施した「カーボンニュートラルに関する調査」によると、カーボンニュートラルに「すでに取り組んでいる」割合は31.8％となった。２年間で8.8ポイント上昇しており、県内企業で取り組みが着実に広がっていることがうかがえる。なお、「温室効果ガス（GHG）、二酸化炭素（CO_2）排出量を算定している」企業は24.8％となり、今後排出量削減に向けた取り組みにおいて、省エネルギー設備の需要が増えるとみられる。経済産業省は、産業部門・業務部門の省エネ対策の一環として、令和８年度予算案の概算要求において「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業補助金」に1,810億円を計上した。令和７年度当初予算額の760億円から大幅な増額となっており、制度を活用できる企

業数が増えることが期待される。

省力化や省エネルギーを目的とした投資は、物価上昇、人件費高騰などの経費負担が増すなかで、コスト削減への寄与が期待される。さらに、大企業を中心にサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指す企業が増えていることを背景に、取引先との関係維持のため、中小企業においても脱炭素経営の必要性が高まっていることから、カーボンニュートラルに資する設備の導入が進むと思われる。

04 雇用状況の現状と先行き

現状

◎横ばいで推移している

雇用は横ばいで推移している。25年４－６月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.45倍となり、同１－３月期比横ばいとなった（図表５）。その後、７月は1.42倍、８月は1.40倍となった。有効求人倍率は単月でみると振れを伴いながらも、高水準での推移が続いている。

先行き

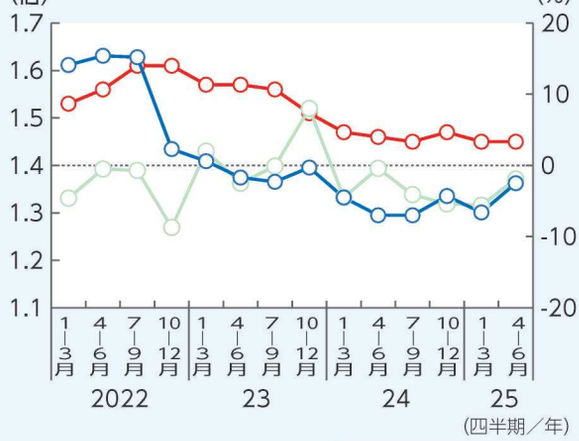
◎多様な媒体を活用した人手確保の動きは継続

雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、25年４－６月期に前年比2.5％減と、９四半期連続で前年を下回った。その後、７月は同10.3％増、８月は同7.8％減となった。

新規求職者数は25年４－６月期に前年比1.9％減と、６四半期連続で前年を下回った。なお、７月は同3.5％増、８月は同1.8％減となった。自己都合による離職者がやや増加傾向にあることに加え、多数の離職者を伴う工場閉鎖や破産などの発生により、求職者の減少幅は足元で縮小している。

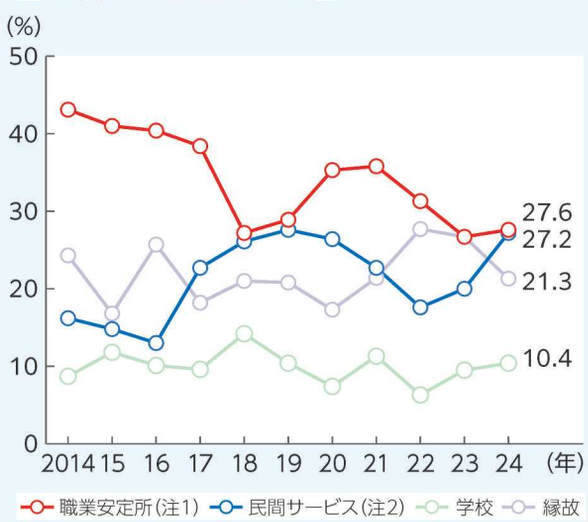
県内企業からは人手不足に悩む声が多く聞かれるものの、新規求人数は減少が続いている。その要因として、人件費の増加を考慮し新規求人を控える動きがあるほか、募集方法の多様化があげられる。厚生労働省「雇用動向調査」から、事業所が新たに採用した「入職者」の入職経路をみると、24年のハローワークインターネットサービスを含む『職業安定所（ハローワーク）』は27.6％となった（図表６）。それに対して、民営職業紹介所と広告（求人情報誌・インターネット等も含む）を合わせた『民間サービス』は27.2％となり、ほぼ同水準となった。企業からは、「募集しても応募がない。ハローワークだ

■ 図表5　有効求人倍率(全数、季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)の推移



(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

■ 図表6　入職者の入職経路



(資料)厚生労働省「雇用動向調査」
注1：職業安定所はハローワークインターネットサービスを含む
注2：民間サービスは民営職業紹介所と広告(求人情報誌・インターネット等も含む)の合計

けでは希望人数を充足するのに限界があると感じ、民間の人材紹介会社を利用している」「正社員で長く勤務してくれる人を採用するのが理想だが、難しい状況である。それでも、業務をこなさなければならないので、派遣社員やスポットワークでの働き手に頼っている」などの声が寄せられている。人手不足が深刻化するなか、ハローワークでの求人活動だけでなく、様々な媒体を活用した募集などの実施により、県内企業の人手確保の動きは続くとみられる。

05 個人消費の現状と先行き

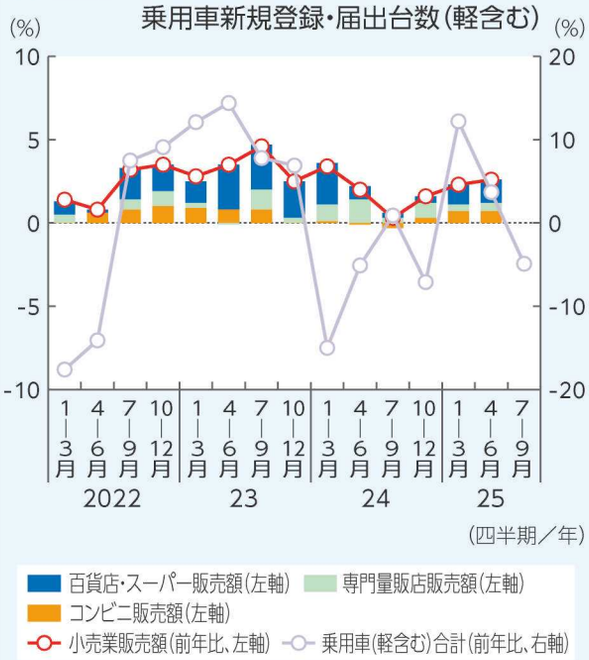
現状

◎持ち直している

個人消費は持ち直している。25年４－６月期の小売業販売額（全店）(注)は前年比2.6%増と15四半期連続で増加した（図表７）。その後、７月は同5.2%増、８月は同2.1%増となっている。食料品スーパーでは、食料品価格の上昇をうけ、商品単価の向上が続いている。さらに、猛暑の影響によって飲料や氷菓などに加え、「家庭で火を使わずに食べることができる」などの理由から、惣菜の売れ行きが伸びた。

なお、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は25年７－９月期に4.9%減と、３四半期ぶりに前年を下回った。25年前半には、一部メーカーで認証不正発覚による操業停止があり前年に大きく落ち込んだ反動増がみられたものの、その影響が一巡した。

■ 図表7　小売業販売額（業態別寄与度）、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）



（資料）経済産業省「商業動態統計」
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

先行き

◎回復の力強さには実質賃金の上昇が不可欠

百貨店・スーパー及びコンビニエンスストアの販売額は前年を上回る推移が続いている。食品スーパーからは、「米をはじめ必需品は、値上げしても数量の大きな落ち込みはみられない。ただ、チラシやクーポンなど利用し、なるべく安く買いたいとの思考は強い」「安売りを得意とする店舗と価格を比較して買いに来るお客様が多い一方で、比較的高い値段の総菜や弁当も売れている」との声が聞かれた。

また、外出型のサービス消費をみると、「夏を中心に様々なイベントあり、県内外から多くの客が訪れた。飲食店や宿泊施設だけでなく、警備会社なども忙しかった」などの声が聞かれている。その一方で、「インバウンドの影響などから旅行代金が上昇しているため、国内客の動きが鈍い。気持ちの面でもあらゆる物価が上昇しているときに、旅行をしたいと思えなくなっているのかもしれない」といった声も聞かれ、積極的な消費拡大局面とは言えない状況がうかがえる。

名目賃金の上昇基調は続いているものの、物価の上昇により、物価の変動に対して賃金が上昇しているかを示す指標である実質賃金指数は継続したプラス基調に至っていない。個人消費の力強い回復には実質賃金の上昇が不可欠になるとみられる。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

06 住宅投資の現状と先行き

現状

◎弱含んでいる

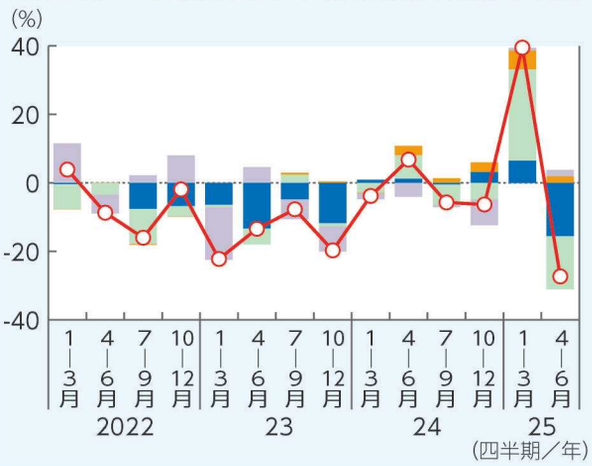
住宅投資は弱含んでいる。25年４－６月期の新設住宅着工戸数は前年比27.3％減と２四半期ぶりに大幅な減少となった（図表８）。要因として、25年４月の改正建築基準法・建築物省エネ法の施行があげられる。法改正によって、これまで一部の審査が省略されていた小規模な建築物の多くで構造審査が必要になったほか、すべての新築建築物に対して、省エネ基準への適合が義務化された。改正後、４月以降の業務の煩雑さや住宅価格の上昇を見込み、１－３月期に着工が集中したとみられる。その後は法改正の影響が落ち着き、７月は同19.2％増、８月は同3.8％減となった。

先行き

◎着工戸数は低水準での推移を予想

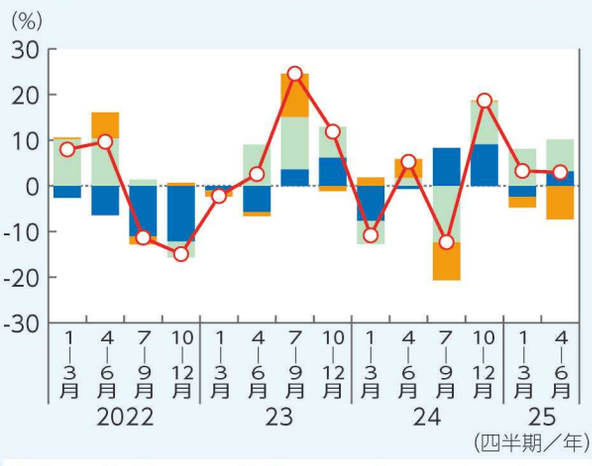
住宅メーカーからは、「住宅購入を本格的に考えている方は、価格上昇によって購入をやめることはない。とは言え、予算は決まっているので住宅のサイズを小さくする、中古住宅に切り替えるなど工夫がみられる」などの声が寄せられている。物価上昇によって生活に余裕がなく、住宅購入が後回しになってしまうとの消費者が多いことから、新設住宅着工戸数は低水準での推移が続く見通しである。

■ 図表8　新設住宅着工戸数（利用関係別寄与度）



(資料)国土交通省「建築着工統計」

■ 図表9　公共工事請負金額（発注者別寄与度）



(資料)東日本建設業保証㈱新潟支店
「前払金保証実績からみた公共工事の動向」

07 公共投資の現状と先行き

現状

◎横ばいで推移している

公共投資は横ばいで推移している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、25年４－６月期に前年比3.0％増と３四半期連続で前年を上回った（図表９）。その後、７月は同11.5％減、８月は同9.9％減と、基調としては横ばいで推移している。

先行き

◎横ばい圏での推移が継続する見通し

県の公共工事関連予算は前年度を下回っている。一方、市町村の予算は普通建設事業費を中心に、増額となっている自治体は多い。単月で振れは伴うものの、県と市町村を合わせた地方機関の発注額は前年度並みであることから、公共投資は横ばい圏内での推移が見込まれる。　（2025年10月　近）